

施策の柱Ⅲ

地域や教育関係機関との連携による教育力の向上

重要施策 9

地域に根ざした教育の推進

担当課：学校支援課・指導室

施策のねらい

地域の人々の力を活かし、学校教育の充実と活性化を図ります。

現状と課題

◎ 学校支援体制の充実

地域や保護者が学校のニーズに応じてボランティアとして教育活動を支援する「学校支援地域本部」は、着実に設置が進み、小学校については江東区長期計画（前期）の目標に到達しました。平成31年度には全小中学校での展開を目標とし、趣旨を踏まえた展開を図っていく必要があります。

【平成27年度 江東区教育委員会調べ】

〔学校支援体制（学校支援地域本部）の設置状況〕

	小学校	中学校	計
21年度	1		1
22年度			
23年度		1	1
24年度	2		2
25年度	2	1	3
26年度	6	2	8
27年度	4	1	5
計	15	5	20

－ 意識調査結果より －

【平成27年3月 江東区教育委員会「教育に関する意識調査報告書」より】

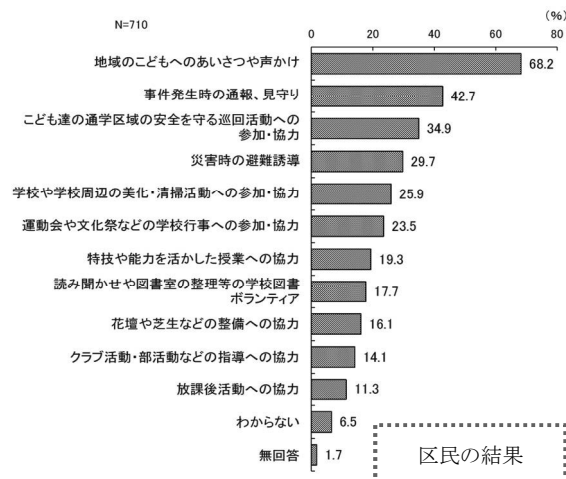
教育に関する意識調査の結果によると、保護者からの回答では、地域と学校の連携については、「自分の地域と学校はうまく連携している」とする意見が46.5%とほぼ半数近くを占めている一方で、「地域と学校の連携のイメージがわからない」が19.1%、

「こどもの成長のために地域がもっと学校と連携したほうがよい」が18.5%とそれぞれ2割弱となっており、十分に連携ができているとはいえない一面も見受けられます。

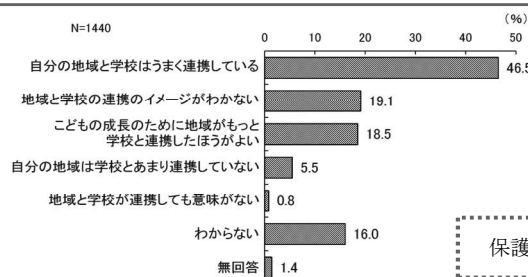
また、地域の教育力を高めるために地域でできることとして、保護者、区民からの回答は、「地域のこどもへのあいさつや声かけ」（保護者：67.3%、区民：68.2%）をはじめ、「事件発生時の通報、見守り」（保護者：51.8%、区民：42.7%）、「こども達の通学区域の安全を守る巡回活動への参加・協力」（保護者：40.0%、区民：34.9%）等がありました。

様々な面で保護者や地域が学校の取組を支援していくことができるような、地域のあり方を検討していく必要があります。

問 現在、地域の教育力に期待する声があります。あなたが地域でできると思うものを、次の中から選んでください。（あてはまるものすべて選択）



問 現在、地域の教育力に期待する声があります。
あなたは、地域と学校の連携についてどのように
感じていますか。
(あてはまるものすべて選択)



取組指針

1

家庭や地域の力を生かした教育を充実します。

取組の重点

1 家庭や地域の力を生かした教育の充実

(1) 地域が支援する学校運営の仕組みづくりの推進

学校の自主性、自律性を確立するため、人的支援の促進や地域や関係機関が学校を支援する仕組みづくり等を行い、各学校への支援体制をより一層充実していきます。

そして、学校・家庭・地域が一体となって児童生徒を育てていく学校支援地域本部事業を着実に拡大していきます。

(2) 大学等と連携した学びの機会の提供

大学、各種企業、研究施設等と学校が連携・協力し、役割分担することにより、豊かで多様な学びの機会を提供します。

指標

(江東区長期計画(後期)より抜粋)

指標名	27年度(現状)	32年度(目標)
学校支援地域本部の設置	小学校 11校 中学校 4校 (26年度)	小学校 46校全校 中学校 24校全校 (31年度)
大学等と連携した教育活動の継続	小学校 464件 中学校 63件 (26年度)	小学校 828件 中学校 144件 (31年度)

主な取組内容

- ① 学校支援地域本部の設置
- ② 大学等と連携した教育活動の継続

重要施策 10

開かれた学校（園）づくり

担当課：庶務課・学務課・指導室

施策のねらい

地域や保護者との信頼関係を築くため、開かれた学校（園）づくりを行います。

現状と課題

◎ 学校評価の充実

毎年、各学校では「学校評価」のアンケートを実施しています。この結果に対し、保護者、地域等からなる学校評議員会において、児童生徒の日常の様子を踏まえた意見交換を行い、次年度の学校経営計画に反映させています。学校が、地域や保護者に対し説明責任を果たし、開かれた学校づくりを推進していくために継続して実施していくことが必要です。

◎ 学校公開

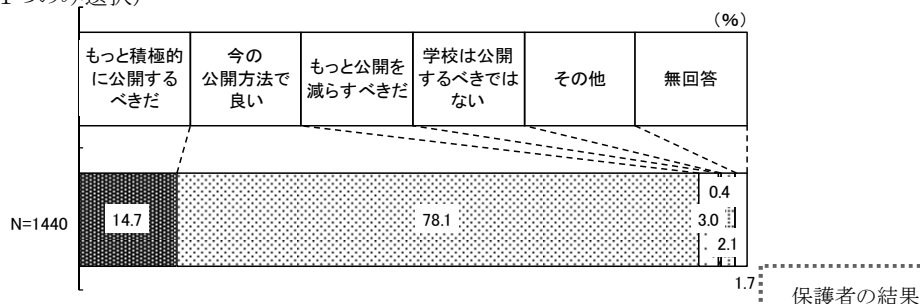
学校と家庭、地域が一体となって児童生徒の成長を支えていく教育の一環として、保護者や地域の学校教育への理解と関心を高めるため、学校公開・学校説明会を実施し、広く教育内容を公開しています。また、学校公開は、学校を選択する際の参考となるため、実施時期を調整するなど工夫していく必要があります。

一 意識調査結果より 一

【平成27年3月 江東区教育委員会「教育に関する意識調査報告書」より】

教育に関する意識調査の結果によると、区が行っている学校公開について、「今の公開方法で良い」とする保護者が78.1%と8割近くを占め、多くなっている一方、「もっと積極的に公開するべきだ」とする保護者は14.7%と少ない結果でした。一定の評価を得ていますが、今後も保護者・地域の意見に耳を傾けながら、より良い公開方法について検討していく必要があります。

問 江東区では学校評議員制度の導入、施設・校庭開放などのほか、広く学校を知ってもらうために授業等の公開を行うなど、様々な方法で学校を公開しています。あなたは学校公開についてどのように感じていますか。（1つのみ選択）



◎ 情報発信の充実

教育委員会の各施策を積極的に公開していくため、平成25年度から教育広報紙「こうとうの教育」の全戸配布を行い、教育情報発信の充実を図りましたが、教育に関する意識調査の結果によると、「教育委員会の情報は積極的に公開されている」との見方は、保護者の中ではわずかでした。今後も地域社会が一体となった教育を推進できるよう、広報紙をはじめとする各種メディアを活用し、学校を含む行政からのきめ細やかな情報の提供や、地域・保護者の活動の紹介等、情報発信の充実が求められています。

－ 意識調査結果より －

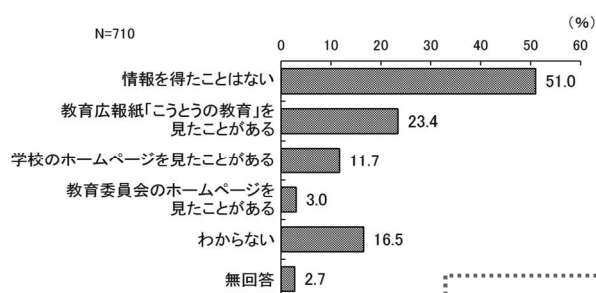
【平成27年3月 江東区教育委員会「教育に関する意識調査報告書」より】

教育に関する意識調査の結果によると、学校や教育委員会の情報について、保護者からの回答は、「学校や教育委員会の情報は、うまく発信されていない」が16.0%と少ない一方で、「学校のホームページの内容は充実している」は9.7%、「教育委員会の情報は積極的に公開されている」は2.8%、「教育委員会のホームページの内容は充実している」は1.7%と、肯定的な見方もわずかでした。

区民からの回答も、1年間に学校や教育委員会の「情報を得たことはない」が51.0%と半数を占め、情報を得たことがある人でも「教育広報紙『こうとうの教育』を見たことがある」は23.4%、「学校のホームページを見たことがある」は11.7%、「教育委員会のホームページを見たことがある」は3.0%と少ない現状です。

学校教育に対して、保護者や区民のより一層の理解や協力を求めていくためにも、広報活動など、より積極的な情報発信活動の充実が求められています。

問 あなたは、この1年間で学校や教育委員会の情報を得たことがありますか。(あてはまるものすべて選択)



取組指針

1

学校運営の透明性を確保します。

取組の重点

1 学校運営の透明性確保

(1) 学校評価の充実による質の高い教育の推進

教育活動や指導方法などについて、教職員自らの評価に基づき、保護者や地域等による学校関係者評価を実施し、学校教育の改善・充実を図ります。

(2) 学校運営・教育内容の公開の推進

学校評議員会等を通じて保護者や地域が学校運営に参画するとともに、積極的に学校公開、広報紙発行等を行い、教育内容を広く一般に公開するなど、開かれた学校づくりをより一層推進します。また、学校は区民の共通財産であるとの認識に立ち、児童生徒の居場所づくりに取り組むとともに、学校施設の一層の活用に努めていきます。

指 標

(江東区長期計画(後期)より抜粋)

指標名	27年度(現状)	32年度(目標)
学校が積極的に情報発信していると思う 保護者の割合	小学校 一 中学校 一 (26年度)	小学校 90% 中学校 85% (31年度)
保護者との対話の機会が設けられていると 思う保護者の割合	小学校 一 中学校 一 (26年度)	小学校 75% 中学校 70% (31年度)

主な取組内容

- ① 実効性のある学校評価の継続実施
- ② 学校公開の継続実施
- ③ 教育広報紙「ことうの教育」の発行

施策の柱Ⅳ

教育を支える環境づくり

重要施策 11

家庭教育・地域教育力向上への支援

担当課：庶務課・学務課

施策のねらい

核家族化・都市化により低下した家庭や地域の教育力を向上させます。

こどもの健全な育成のため、子育て家庭の経済的な負担を軽減するとともに、就学前のこどもや高等学校進学者への支援を充実します。

現状と課題

◎ 保護者の家庭教育に関する学習活動支援

幼児や児童生徒の親を対象とした家庭教育学級、PTA連合会企画による家庭教育講演会、学校・教育委員会・PTA共催による地区家庭教育学級などを実施しており、平成26年度の参加者は、2,260名となっています。また、平成23年度よりPTAの自主企画による「地区家庭教育学級」の応募対象に保育所、私立幼稚園等を加え、早期からの家庭教育への理解促進に効果を上げています。一方で、中学生の学習意欲・学力の低下、生活習慣の乱れ、不登校・非行などへの対応が、喫緊の課題となっています。問題解決に保護者の理解が欠かせないことから、この時期の保護者の学習支援を重点的に行っていく必要があります。

一 意識調査結果より 一

【平成27年3月 江東区教育委員会「教育に関する意識調査報告書」より】

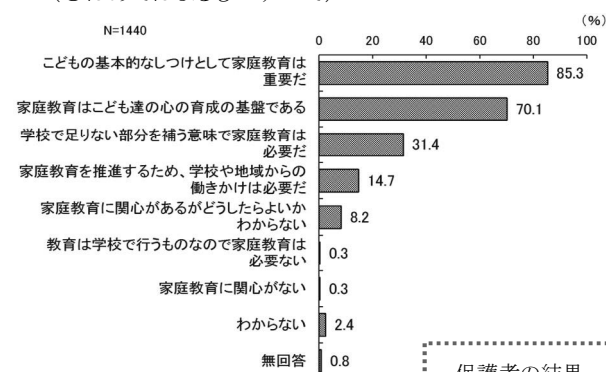
教育に関する意識調査の結果によると、家庭教育のイメージについて、保護者、区民からの回答は、ともに「こどもの基本的なしつけとして家庭教育は重要だ」（保護者：85.3%、区民：89.9%）と「家庭教育はこども達の心の育成の基盤である」（保護者：70.1%、区民：75.1%）を多くの人があげ、共通したイメージをもっています。

また、保護者が、家庭教育を行う際に大切にしていることとしては、「基本的な生活習慣」が69.2%、「ルールやマナーなどの規範意識」が64.1%と6割を超えました。

一方、「基礎的な学力」は10.8%、「表現力やコミュニケーション能力」は8.0%と少なく、これらは、保護者が、学校で身につけてほしい能力の上位の項目であることから、学校と家庭の役割分担がある程度共通認識されていると考えられます。

学校と家庭がさらに連携して教育に携われるような環境づくりを進めるため、役割についてそれぞれが認識を深めあい、家庭教育をより一層充実させる取組が必要です。

問 現在、家庭教育に期待する声があります。あなたは、家庭教育についてどんなイメージを持っていますか。
(○はあてはまるものすべて)



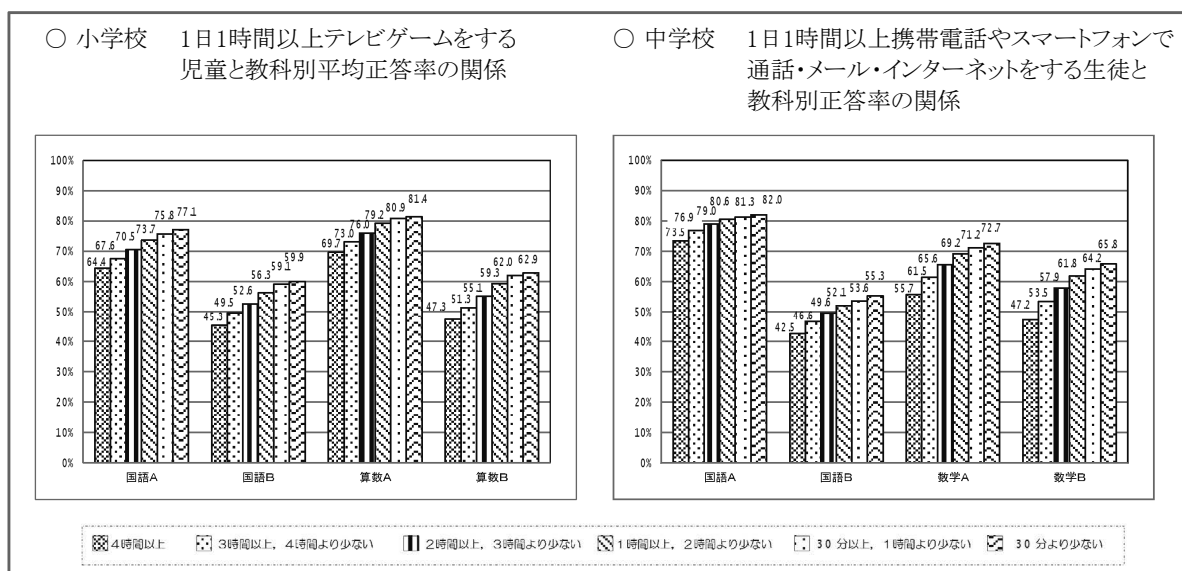
◎ 生活習慣・ルールやマナーなどの規範意識

平成26年度に文部科学省が実施した睡眠を中心とした生活習慣と子供の自立等との関係に関する調査の報告書によると、深夜0時以降に就寝している中学生は22.0%見られました。学校段階が上がるにつれて睡眠不足と感じるこどもの割合も増える傾向が見られ、携帯電話やスマートフォンとの接触時間が長いこどもほど、就寝時刻が遅いことも報告されています。

また、平成26年度に文部科学省が実施した全国学力・学習状況調査の調査結果のポイントを見ると、普段、テレビゲームや携帯電話・スマートフォンで通話やメール、インターネットをする時間が短い児童生徒の方が、全ての教科で平均正答率が高い傾向が見られます。

さらに、LINEユーザーとなった中学生が一部の生徒をネット上で攻撃し、仲間外れにする「LINEいじめ」も問題となっています。携帯電話やスマートフォンなどの使用について、保護者は児童生徒へ一定のルールを提示し、学習意欲や生活習慣の乱れにつながらないように、自立的で規則正しい生活習慣の形成を促すなど、家庭教育のより一層の充実が求められています。

【平成26年8月 文部科学省「平成26年度 全国学力・学習状況調査 調査結果のポイント」より】



◎ PTA活動の充実

小中学校にはPTAが組織され、学校教育活動を側面から支援しています。運動会や職業体験授業などの活動をはじめ、児童生徒の安全安心確保に向けた校外指導など、学校と一体的に取り組んでいます。しかしながら、マンション建設などによる人口増により、コミュニティの形成が困難な地域も出現していることなどから、PTA活動を見直す必要が生じています。

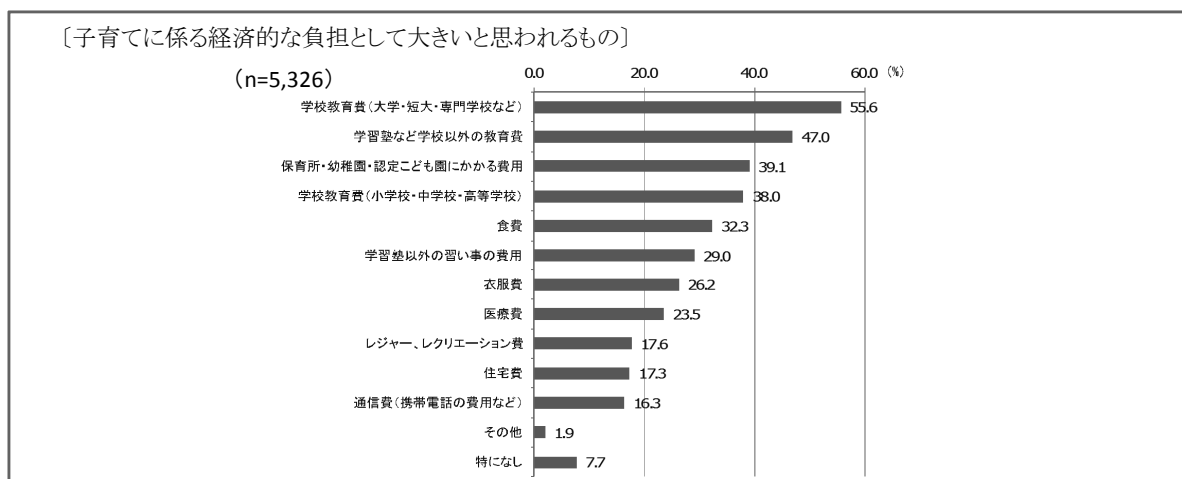
◎ PTA活動の支援

学校や地域と連携したPTAの今後の在り方について検討するため、各校の情報交換と研究協議を進める研修会の充実が求められています。PTA連合会の運営や多様な行事を支援するほか、小規模PTAの広報活動を支援していきます。

◎ 子育て家庭の不安感

子育て家庭を取り巻く経済状況は、引き続き厳しいものが見込まれるため、子育てに係る経済的負担を感じる家庭は少なくありません。高等学校等への進学にあたり、授業料については負担が軽減されているものの、奨学資金を必要とする家庭も一定数見込まれます。

【平成25年3月 内閣府「子ども・子育てビジョンに係る点検・評価のための指標調査報告書」より】



取組指針

1

家庭教育等の支援体制を充実します。

2

子育て家庭の学習機会を確保します。

取組の重点

1 家庭教育等の支援体制充実

(1) 講座等による家庭教育活動の推進

講座等を活用して学習・交流の機会や多様な情報の提供に努め、家庭教育を推進します。また、家庭教育を支援する地域人材の発掘、養成、活用に努めていきます。さらに、PTAや地域団体、学識経験者による会議体を設置し、こどもに関する現代的な課題や親の役割について協議することで、家庭教育に関する学習を充実します。

(2) P T A等による地域教育活動の推進

児童生徒や学校教育に対する保護者の理解を促進し、交流を深めるため、広報紙コンクールを実施する等、P T A活動を支援し、研修会を充実します。

2 子育て家庭の学習機会の確保

(1) 就園・就学・進学に関する経済的支援の充実

経済的支援を必要とする幼児・児童・生徒の保護者に対して、就園奨励費、就学援助費等の支給を継続して実施していきます。また、高等学校進学者に対し、引き続き奨学資金の貸付を行い、進学を機会を逸することのないよう支援していきます。

指 標

(江東区長期計画(後期)より抜粋。「※」は、江東区教育委員会の独自指標。)

指標名	27年度(現状)	32年度(目標)
地域と連携した家庭教育講座の年間延べ参加者数	2,135名 (25年度)	2,220名 (31年度)
広報紙コンクールの実施 ※	小学校41校、 中学校21校参加	小学校46校全校、 中学校24校全校参加

主な取組内容

- ① 各発達段階における家庭教育学級・講座の充実
- ② 家庭教育を支援する人材の養成
- ③ 区立小中学校 P T A 基礎研修会の開催・充実
- ④ 広報紙コンクールの実施
- ⑤ 就園奨励費、就学援助費等の支給の継続
- ⑥ 奨学資金貸付の継続

重要施策 12

健全で安全な社会環境づくり

担当課：放課後支援課・庶務課

施策のねらい

放課後や休日にこどもたちが安心して過ごし、遊ぶことができる場や機会を設けるとともに、区と地域が協力して、こどもたちを犯罪や事故から守ります。

現状と課題

◎「江東区版・放課後子どもプラン」の計画的な推進

近年の核家族化の進行、地域のつながりの希薄化、都市化による遊びや体験の場の不足など、児童を取り巻く環境が大きく変化する状況下において、児童が、放課後の時間帯や学校のない日に安心して過ごすことのできる場所の確保が強く求められています。

江東区では、平成21年10月、国の動向を踏まえるとともに、人口急増による児童数の増加に伴い、総合的な放課後支援対策需要の高まりを受け、児童が、放課後等に安全で安心して過ごすことができる居場所・生活の場を提供するため、「江東区版・放課後子どもプラン」を策定し、江東きっずクラブ（※）を展開してきました。平成27年度現在、45校中33校で実施しており、平成29年度までに全校に整備する予定です。

また、江東きっずクラブは、当該小学校に在籍する児童のみが利用できますが、学童クラブの休・廃室により、国・私立小学校等の在籍児童を受け入れる施設が減っているため、平成28年度より江東区立小学校以外の児童の受入れを行います。

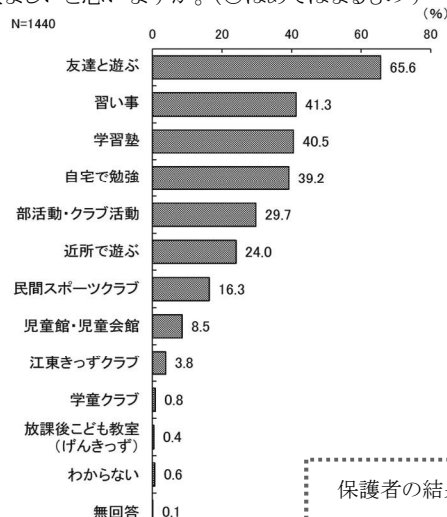
－ 意識調査結果より －

【平成27年3月 江東区教育委員会「教育に関する意識調査報告書」より】

教育に関する意識調査の結果によると、日頃のこどもの放課後の過ごし方として、保護者からの回答は、「友達と遊ぶ」が最も多く65.6%とほぼ3人に2人の割合となっています。ついで、「習い事」が41.3%、「学習塾」が40.5%、「自宅で勉強」が39.2%とそれぞれ4割前後を占める結果となりました。

また、区民からの回答では、望ましい放課後の過ごし方として、「友達と遊ぶ」が65.1%と最も多く、「部活動・クラブ活動」が53.5%、「学童クラブ」が43.1%と続いています。

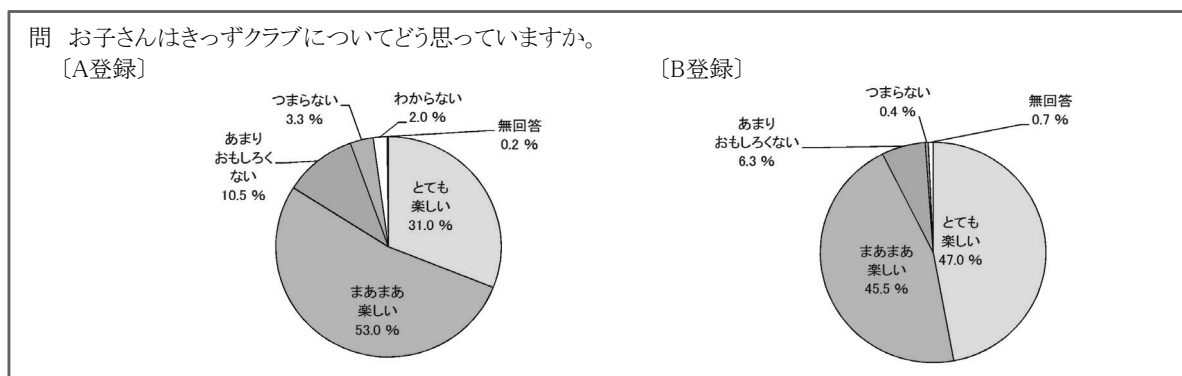
問 現在、小学生の放課後の居場所確保が課題となっています。あなたは、どのような放課後の過ごし方が望ましいと思いますか。（○はあてはまるものすべて）



◎ 江東きっずクラブ利用者の満足度

児童の満足度では、肯定的な回答がA登録では84.0%、B登録では92.5%と、高い評価を維持しています。満足している理由としては、A・B登録ともに「友達と遊べる」が1番で、B登録では「楽しめる行事・イベントを実施している」が次に多い結果となりました。また、B登録の居心地の良さについても肯定的な回答が87.0%と高い結果となっています。

【平成27年11月 江東区教育委員会「江東きっずクラブ保護者アンケート結果」より】



◎ 児童館に関する現状と課題

区内の児童館では、乳幼児から中学生（高校生を含む。）までを対象とした事業を展開し、児童の健全育成の場として、大きな役割を担っています。

児童館の主な利用者である小学生は、江東きっずクラブの展開に伴い、利用者数が減少する一方、乳幼児及び保護者は、利用者数が増加しています。これは、地域コミュニティの希薄化等により、子育てに悩む保護者たちが、保護者と乳幼児を対象とした事業に積極的に参加したためと考えられます。

現在、平成24年度に定めた「児童館に関する運営方針」に基づき、小学校高学年、乳幼児及び保護者、中学生（高校生を含む。）を対象とした事業の一層の充実や異世代交流の支援などに取り組んでいます。

【平成27年度 江東区教育委員会調べ】

○ 児童館・児童会館利用者数推移

単位：人

	23年度	24年度	25年度	26年度
乳幼児	111,565	129,079	140,680	142,083
小学生	362,978	369,933	349,814	325,401
中学生	41,404	40,161	41,330	39,631
保護者	114,659	130,678	142,425	143,140
合計	630,606	669,851	674,249	650,255

◎ 児童の見守り活動

各学校、地域の要望を踏まえながら、江東きっずクラブ等の指導員の帰宅指導により児童の交通安全確保を図っています。また、不審者情報、台風、ゲリラ豪雨などの際には、緊急時一斉連絡システムを活用しています。さらに、児童通学案内等業務の委託や、PTAによる登下校時の見守り活動も実施しています。

◎ 地域防災力の向上

教育委員会では、平成9年に災害時の小中学校・幼稚園の対応をまとめた「江東区学校防災マニュアル」を作成し、東日本大震災発生時の諸課題への対応や江東区地域防災計画の見直しに合わせ、適宜、改訂を行ってきました。地域防災力を向上させるためには、学校だけでなく地域や関係機関と連携していく必要があります。

※ 江東きっずクラブ…放課後子どもプランの愛称をいう。文部科学省の「放課後子ども教室推進事業（げんきっず）」と厚生労働省の「放課後児童健全育成事業（学童クラブ）」を一体的または連携して実施する事業。

取組指針

1 安心して過ごすことができる場を確保します。

2 安全を確保する地域環境を創出します。

取組の重点

1 安心して過ごすことができる場の確保

(1) 「江東区版・放課後子どもプラン」の計画的な推進

江東きっずクラブは、放課後の時間帯等における児童健全育成のため、共働き世帯等の児童にとって、生活の場づくりのための学童クラブと、安全で安心して過ごせる居場所づくりのための放課後子ども教室が連携・一体化したものです。保護者からのニーズも高いことから、地域の状況や学校の改築・改修工事の状況を考慮しつつ、学校開放、ウィークエンドスクール・こうとうなどの事業とともに総合的に推進し、既存校については平成29年度までに全校に整備し、その充実を図ります。

(2) 児童館活動の充実

「児童館に関する運営方針」に基づき、各館の地域状況を把握し、利用者のニーズを反映した上で、小学生、中学生（高校生を含む。）の健全な遊び場、乳幼児をはじめとした子育て支援等のための児童館の充実を図ります。

2 安全を確保する地域環境の創出

(1) 見守り活動の推進

各学校、地域と連携し、江東きっずクラブ等の指導員による帰宅指導を中心とした安全対策の充実を図っていきます。また、引き続き児童通学案内等業務を事業者へ委託し実施するほか、PTAや地域とともに、登下校時の見守り活動を推進します。

(2) 地域防災力の向上

学校は、地域の拠点避難所となることから、「江東区学校防災マニュアル」を基に、災害時対応の確認・事前準備を促すとともに、「学校避難所運営協力本部連絡会」の開催により地域と連携した地域防災力の向上を図ります。

指 標

(江東区長期計画(後期)より抜粋)

指標名	27年度(現状)	32年度(目標)
江東きっずクラブ等の計画的な整備推進	33校実施	46校全校で実施 (30年度)
行政・地域の活動がこどもにとって地域環境の安全に役立っていると思う区民の割合	53.8% (26年度)	60% (31年度)

江東きっずクラブは、平成30年度に開校予定の(仮称)第二有明小学校に整備し、46校となります。

主な取組内容

- ① 江東きっずクラブ等の計画的な整備推進
- ② 児童通学案内等業務の委託やPTAによる見守り活動の継続・推進
- ③ 学校避難所運営協力本部連絡会の活用

重要施策 13

図書館機能の充実

担当課：江東図書館

施策のねらい

誰もが学習に参加できる機会をつくります。

現状と課題

◎ 地域・学校との連携

地域の施設及び学校へ図書館資料の団体貸出を行っています。

また、要望に応じておはなし会（招待・出張）を実施しています。出張おはなし会は、要望が年々増加しており、こども読書環境サポーター（読み聞かせボランティア）の体制を整えていく必要があります。

さらに、小学1年生に対しては、学校訪問を行い、図書館の利用方法の案内等のほか、図書館見学の受入れを行っており、館内を見学しながら、機械の使い方や本の探し方等を案内しています。

そして、中学2年生に対しては、職場体験実習の受入れを行っており、体験を通して図書館についての知識を深めるほか、読書の楽しさを伝える機会をつくっています。

また、平成27年度に本区が実施した第22回江東区政世論調査の結果から、図書館の利用理由をみると、「本を借りるため」が81.5%と最も多く、「娯楽や趣味の情報収集のため」及び「図書館で本を読むため」が約3割と続いています。

今後とも、こどもの読書活動の支援及び図書館の利用促進を図るため、地域・学校との連携を深め、本の魅力や読書の楽しさに触れるきっかけづくりに取り組むとともに、多様なニーズに対応していくことが重要となります。

【平成27年度 江東区教育委員会調べ】

〔こども読書環境サポーターの養成状況〕

【人】

	23年度	24年度	25年度	26年度
登録者数	31	46	54	54

〔図書館の利用理由〕

利用理由	割合
本を借りるため	81.5%
娯楽や趣味の情報収集のため	30.1%
図書館で本を読むため	29.6%
仕事、勉強の資料集め	20.7%
勉強するため	11.3%
交通の便が良いため	8.0%
こども向け事業（おはなし会等）に参加するため	6.4%
その他	3.3%

【平成27年度 江東区「第22回江東区政世論調査」より】

◎ 中高生向け事業の展開及び読書活動支援

図書館のＹＡコーナー等で実施している中学生による推薦図書の紹介文の掲示は、図書館に訪れた同世代に向けての読書活動ＰＲの一つとなっています。今後、読書離れが目立つ世代である中高生に対して、読書活動を推進するさらなる取組が必要です。蔵書の充実を図るだけでなく、意見交換の場づくりやＹＡコーナー等を充実させることにより、読書のきっかけづくりや図書館へ足を運ぶ動機づけとなるような取組が重要となります。

◎ ＩＴ化の推進による利用環境の向上

平成25年9月のシステムリニューアルに合わせて、ＩＣタグを活用したＩＴ機器（ＢＤＳゲート・自動貸出返却機等）の導入を開始しています。また、館内インターネットパソコンでデジタルデータベースの提供等を行っています。

今後、利用者サービス向上のため、新たなＩＴ機器の有効活用やデジタルデータの提供促進等の整備が必要です。

〔整備状況〕

IT機器	設置図書館
BDSゲート	全館
自動貸出返却機	江東図書館 砂町図書館 豊洲図書館
オンラインデータベース(9種類)	全館

【平成27年度 江東区教育委員会調べ】

取組指針

1 地域の読書活動を推進します。

2 地域の情報拠点としての機能を充実します。

取組の重点

1 地域の読書活動推進

(1) 「江東区こども読書活動推進計画」の着実な実施

区民の読書活動を支援し、地域の情報拠点としての図書館機能を充実させるとともに、地域特性に応じたサービスの展開による魅力ある図書館づくりを推進します。

また、「江東区こども読書活動推進計画」に基づき、乳幼児から中高生までの全ての子どもたちが本に親しめる機会や場所を提供するとともに、学校図書館との連携を充実させ、こどもの読書活動を推進します。

2 地域の情報拠点としての機能充実

(1) IT化の推進による利用環境の向上

カウンターでの待ち時間短縮等、利用環境の向上を図るため、IT機器の導入を推進していきます。また、システムによる安定性・操作性向上により、トラブルの防止を図り、さらなる利便性の向上を推進していきます。

指 標

(「※」は、江東区教育委員会の独自指標)

指標名	27年度（現状）	32年度（目標）
こども読書環境サポーターの充実及び受入施設の拡大 ※	こども読書環境サポーター数 54名、 出張おはなし会実績 289回	こども読書環境サポーター と、受入施設の需要と供給の バランスが整った体制づくり の構築
中高生の読書活動の支援及び学校との連携 ※	中高生向けの蔵書整備、 YAコーナー等の 設置	蔵書内容及びYAコーナー等の 充実
自動貸出返却機等の導入による利用環境の 向上 ※	3館で導入	図書館の改修等に合わせ順次 導入

主な取組内容

- ① こども読書環境サポーターの充実及び受入施設の拡大
- ② 中高生の読書活動の支援及び学校との連携
- ③ 自動貸出返却機等の導入による利用環境の向上